

誠実に一生懸命!

直心

題字:長泉寺住職 後藤佑芳氏

県政だより

第49号(2015年1月)

静岡県議会議員

あつみ泰一



“魅力あふれる県づくり”を目指して

平成27年の新年を迎え、皆さまの幸せと、アベノミクスによる成長戦略「地方創生」が効果を発揮し、地域の隅々まで景気回復が実感できる年になることを願うものです。

さて、我が国は少子高齢化とともに人口減少が本格化してきています。増田寛也元総務大臣が座長を務める日本創生会議が発表した2040年の「全国市町村別人口推計」によれば、生産年齢の中心である20歳から39歳の女性が半減する自治体が、全国市町村の半数に上り、これらの市町村は、いずれ消滅の可能性が高いと警告しており、本県では伊豆など11市町が含まれます。

こうした中、静岡県の人口が22年ぶりに370万人を割り込みました。

少子化に加え、転入者より転出者が上回っている状態が浮き彫りとなり、このままだと30年後には300万人になるとの試算もあります。本県は暮らしやすさにおいて全国上位と自負しておりましたが、とんだ見込み違いであり危機感を禁じ得ません。

県は、副知事を本部長とする「人口減少問題対策会議」を設置し、全庁一丸となって総合的な対策を進めます。

私も議員も転出に歯止めをかけ、転入増につながる“魅力あふれる県づくり”について、県に対してさまざまな角度から積極的に提言してまいります。

渥美 泰一

TOPICS 県政トピックス

「富士山火山、広域避難計画」を策定します。

昨年10月19日に実施した本県、山梨県、神奈川県による「富士山火山三県合同防災訓練2014」により、住民への迅速な情報伝達や円滑な避難誘導を行うための改善点が明らかになりました。また、御嶽山の噴火を教訓に、予兆なく噴火した場合の登山者・観光客への迅速かつ確かな情報伝達手段や避難シェルターの設置などの避難安全対策について調査し、これらを今年度策定する広域避難計画に盛り込んでいきます。

「内陸のフロンティア」を拓く取り組みが進んでいます。

内陸フロンティア推進区域は昨年5月の1次指定に加え、10月の2次指定により、合わせて17市町37区域となり、防災減災と地域成長を両立させる地域づくりが全県に広がりを見せています。今後は、中部横断自動車道の開通を見据えて山梨県との連携を強化するとともに、防災先進県である本県の取り組みを県内外にPRし、企業の誘致や定着を進めます。

「リニア中央新幹線工事実施計画」が認可されました。

昨年10月17日、国土交通大臣は東海旅客鉄道(株)に対して、中央新幹線工事実施計画を認可しました。工事実施に伴い、南アルプスの生態系への影響や大井川の流量の減少など、環境への影響が懸念されることから、知事は東海旅客鉄道(株)から提出された環境調査計画書の内容に対し、静岡県環境影響評価審査会の答申や静岡市長などの意見を勘案し意見を述べていきます。リニア中央新幹線開通の暁には、東海道新幹線「ひかり」と「こだま」の停車本数の増加や新駅設置などの可能性も生じるなど本県の発展が期待されます。

スポーツを活用した交流促進を進めます。

●2020年東京オリンピックに向けて

県内市町競技団体等で構成する東京オリンピック・パラリンピック推進会議で、事前合宿候補地リストを取りまとめ、各候補地の強みや誘致方針などを整理し、本年3月を目途に誘致戦略を策定します。また、各国大使館や海外プレス関係者などを合宿候補地に招聘するなど誘致活動を進めます。また、オリンピック開催中に観戦客など世界各国から訪れた方々をおもてなしするため、伝統芸能等の多様で魅力的な本県の文化を体験できるプログラムを構築します。

●ラグビーワールドカップ2019の招致に向けて

本県は、エコパスタジアムを試合会場候補とする開催希望を申請し、今年3月の開催地選定に向け、市町や関係機関と協力しながら開催機運を一層盛り上げて行きます。

2016年サミット(主要国首脳会議)を浜名湖で開催を!

先進国の首脳が一堂に会し世界中の注目を集めるサミットは、開催に伴う高い経済効果や、静岡県の魅力や存在を世界中に発信する絶好の機会となります。10年前に、城内実衆議院議員も「浜名湖サミット」の開催を提唱していたように、首脳会議は風光明媚で海の幸の豊富な「浜名湖」で、関係閣僚会議を富士山の絶景を望む「日本平」で開催されるよう、県と浜松、静岡両政令市をはじめ静岡県の総力を挙げて取り組んでまいります。

富士山静岡空港の一層の利用促進に取り組めます。

昨年8月の利用者数は5万6千人、搭乗率76.2%で1ヶ月あたりの利用者数としては東日本大震災以来最多となりました。その後も搭乗者数は順調に推移しており、本年度の累計が50万人を超えそうです。これは中国線が訪日需要の高まりを受けて、上海・武漢線が冬ダイヤとしては初めて週4便運航していること、昨年5月から天津からの週5便のチャーター便が90%超の搭乗率となっているほか、昨年11月「富士山静岡空港と杭州蕭山国際空港定期便就航促進に関する意向書」が取り交わされ、12月25日から週2便のチャーター便が運行をはじめたことなどによります。県は2017年度の利用者数目標70万人に向けて、空港の運用時間を現在の13時間から15時間を検討しており、また空港へのアクセスとして浜松駅から乗り合いタクシー運行の社会実験を今年3月から実施します。

危険ドラッグを防止する条例を制定しました。

危険ドラッグによる死者数や摘発件数は増加の一途であり、大変憂慮すべき状況が依然として続いている。そこで、危険ドラッグの販売、流通の規制を一層強化するため、知事指定薬物の指定や県職員・警察職員へ立入調査や物品収去の権限を付与、運輸業者の責務、学校等の敷地の周囲200mの区域内における営業禁止など本県独自の取り組みを盛り込んだ「静岡県薬物の濫用の防止に関する条例」を定めました。今後は全県一丸となって危険ドラッグの撲滅に取り組んでいきます。

「がん対策の一層の推進」のため議員提案条例を制定しました。

静岡県では、がん対策を重点課題と位置付け「静岡県がん対策推進計画」を策定し、がんの医療体制の整備や医薬品・医療機械の研究開発などに取り組んできました。しかしながら、がんは依然として死亡の最大の原因となっており、県民の生命や健康に対する大きな脅威です。そこで誰もが適切ながん医療を受けられる医療体制の整備、がん検診の受診率の向上、生活習慣の改善、がん患者及びその家族のニーズに対応した在宅医療や緩和ケアの充実、社会復帰に向けた支援などを盛り込んだ「静岡県がん対策推進条例」を議員提案により制定しました。



本会議における一般質問

人口の転出を抑え転入増加につながる「魅力あふれる県づくり」に向けて県当局の考えを質しました。

■高等教育機能を充実すべきである。

Q 高校を卒業した若者が、東京をはじめ名古屋・大阪といった大都市圏への転出超過となっている。県内に23校ある大学相互の連携や産業界との連携によって教育内容を充実させ、より魅力ある高等教育を提供すべきである。また、海外からの留学生の受け入れや日本の学生に対する留学支援制度を充実させるなどグローバル化への対応にどう取り組むか。

A 魅力ある教育を行うには優れた教員が育つ必要があり、県は最高の人を大学のトップに据えている。また、各大学や県、市、商工会連合会など12団体による「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」を設立し、それぞれの大学の長所を活かし教育機能・研究機能の向上を図るとともに、大学の垣根を越えて単位互換事業も行う。

また、静岡県留学生支援ネットワークをこのコンソーシアムに統合し、留学生支援体制を強化し多くの留学生を受け入れる。コンソーシアムの拠点を東静岡駅近くに整備し、大学が地域や企業と連携しながら国際的に通用する最高の教育環境を提供したい。

さらには県内全ての高校生が在学中に一度は海外体験をし、国際感覚を身に付けられるようにします。

■産業支援機関を充実強化すべきである。

Q 人口流出を食い止めるには、若者が遣り甲斐のある職業に就けるように雇用の確保が不可欠であり、そのためには将来性のある新たな雇用を生み出す産業の育成が必要である。企業の創業や経営革新、新商品等の開発及び販路の拡大などの鍵を握る経営指導員やコーディネーターの育成をはじめとする産業支援機関の充実強化にどう取り組むか。

A 県はこれまで、産業支援機関の若手職員を対象に「産業ひとづくり塾」を開催してきたが、産業成長戦略会議においても産業支援機関の更なる機能強化について議論している。ご指摘の通り、コーディネーターの人材育成は重要であり、今後はこれまでの人材研修のほか大学とも連携し有能な人材育成に努めてまいります。

■もっと女性が活躍しやすい環境にすべきである。

Q 若い女性が県外に出たまま戻らないということは、今後本県の人口減少に一層拍車がかかる。女性が活躍しやすい環境作りには社会全体の認識が重要であり、企業や団体、市町に対しても積極的に働きかける必要がある。そのためにも県が範を示す必要がある。若い女性を惹きつける女性が輝く県づくりにどう取り組むか。

A 県は官民一体となった「女性が活躍する静岡県の実現に向けた県民組織」の設立に向けて、女性管理職によるサミットの開催、女性登用に関する経営者へのアンケート、男性の意識転換を図るトップセミナーの開催などを経営団体や市町などと協働して進める。

また、「県庁内一時預かり保育施設」を開設し運営には職員も関わり、仕事と家庭を両立する取り組みの気運を盛り上げて行く。

渥美先生を会長とする「男女が共に創るしずおか議員連盟」から頂きました県に対するご提言の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

■県立森林公園の施設整備と利用促進を図るべきである。

Q 県立森林公園は、本格的な整備を終えてから20年余が経過し、施設の老朽化が進み利用できない箇所さえある。抜本的な整備が必要である。

また、県民の自然学習意欲の高まりに応じて、バードピアの学習機能の一層の充実と更なる利用促進を図るべきである。

A 公園内の全施設の危険度や老朽化の状況を踏まえ、計画的な修繕と施設の長寿命化を図るための整備計画を速やかに作成し、効率的な維持管理に努める。

また、県内外からの利用者の満足度を高めるべく、バードピアの展示の充実とウォークラリー、自然観察、ネイチャークラフトなどの体験プログラムを充実させます。

■アカマツ林をできる限り復元すべきである。

Q 松くい虫の被害によりアカマツが大量に枯れたことで県は常緑広葉樹への転換もやむなしとしているが、アカマツ林は貴重な財産であり、できる限り復元すべきである。

また、学校やボランティア等の協力を得ながら森を育てる仕組みづくりが可能ではないか。

A 周辺の松林の所有者の協力を得ながら、松枯れ被害の拡大防止に努める一方、松枯れ被害に強いアカマツの園地への適応等の研究を行う。

下草刈りや落葉かきなどにより松の育成に適した環境作りを実施し、アカマツ林復元を県民参加の森づくりと位置付けて取り組んでいきます。

小水力発電の実証試験を行いました。

再生可能エネルギーは、化石燃料の資源枯渇や地球温暖化問題など、現代のエネルギー・環境問題の解決のために大きな期待がかけられています。

再生可能エネルギーとは、太陽光・熱、水力、風力、地熱、バイオマスなど、人間活動と関係なく自然界を流れるエネルギーのことで、自然現象の中で更新される(再生可能)という意味で使われています。もちろん資源規模は無限大です。再生可能エネルギーの中で特に導入が進んでいるのは太陽光と風力であるが、これらは出力が自然変動するので、火力や水力や原子力など他の電源の設備容量を代替することは殆どできません。そこで注目されているのが、常時流量が安定している農業用水・工業用水を利用した小水力発電です。

浜松市浜北区出身の鈴木政彦氏が、数年前に発明されたベルシオン型プロペラを使った水力発電システムを試作し、市内を流れる農業用水で実証試験を行った。結果は予想通りで、従来の水車の性能をはるかに凌ぐ数値が得られた。今後は商品化を目指した取り組みが行われます。



耕作放棄地を解消してソバ作り

本県における耕作放棄地は平成22年に12,000ha余(耕作放棄地率20.3%)に達しました。平成25年末までに目標の2,000haを上回る2,332haを再生しました。これをさらに平成29年度までに3,500haの再生を目標としています。浜北区堀谷町内会では、町内の県道両側に広がる農地が長年放置され、産業廃棄物が置き去りにされるなど、環境悪化が懸念されていました。

何とかしてかつての美しい山里の景観を取り戻そうと、平成25年町内全戸が参加する「堀谷ふれあいの里研究会(氏原進男会長)」を発足。皆さんで知恵を出し合い耕作放棄地解消計画を策定。平成26年国の助成制度を活用し、約40aがソバ畑として見事に蘇りました。ソバの開花が台風と重なった為、実りは少なかったが、町内総出で収穫が行われました。今後の取り組みとして、耕作・作付け計画、残された耕作放棄地への対応と将来に向けてのまちづくり計画へと夢が膨らみます。この堀谷における取り組みが、過疎化が進む中山間地域のモデルになることを期待しています。



静岡県議会議員 **あつみ泰一事務所**

〒434-0027 浜松市浜北区油一色132-1
TEL.053-585-1313
FAX.053-586-6155

私の県政活動をご覧いただけます。県政へのご意見をお寄せください。
ホームページ ■ <http://www2.wbs.ne.jp/~atsumi-t/>
Eメール ■ atsumi-t@mail.wbs.ne.jp

「あつみ泰一携帯サイト」を開設しました。

携帯カメラでQRコードを撮っていただければ、あつみ泰一のサイトにアクセスできます。是非メール会員登録をお願いします。ホットな話題をお送りします。

